

Marsha Pripstein Posusney and Michele Penner Angrist eds.,
Authoritarianism in the Middle East : Regimes and Resistance, Boulder,
 Colo. : Lynne Rienner, 2005, x + 276pp.

今井真士

はじめに

I 本書の内容

II 理論研究・地域研究に対する本書の含意と論点

はじめに

「移行論 (transitology)」、「定着論 (consolidology)」という名の望遠鏡は中東地域の事例を視界に入れようとしなかった。つまり、ファン・リンズ (J. J. Linz) とアルフレッド・ステパン (Alfred Stepan) の『民主化の理論』[Linz and Stepan 1996] を引き合いに出すまでもなく、これまで民主化論は中東地域の事例を例外であるとして理論的枠組みの蚊帳の外に置き続けてきた。しかし、望遠鏡の視点を変えてみると、そこには広大な地平が広がっていた。本書『*Authoritarianism in the Middle East*』の執筆陣はこの広大な地平に歩みを進めようとする開拓者の一角をなしている。

本書は「Bringing the Middle East Back in... to the Study of Political and Economic Reform」と題した2001年のカンファレンスと2004年の『*Comparative Politics*』誌・第2巻第36号の特集を主に編纂したものである。本書全体の問いはひとえに「他地域の発展途上諸国では民主主義

への移行がうまくいっているのになぜ中東地域には権威主義体制が浸透しているのか」(p.276) に集約される。「なぜ民主化しないのか」から「なぜ権威主義体制が続くのか」へと視点を移すことでこれまで民主化の「失敗」としか捉えられてこなかった中東地域の事例を理論的枠組みの検証材料として位置づけることが可能になる。こうした「非民主主義体制の持続」への着目を触発したのは「体制変動は必ずしも民主化につながるわけではない」、「体制変動だけではなく体制持続にも目を向けるべき」という非常に直截な指摘を行った研究者の一群であった(例えば、[Carothers 2002; Levitsky and Way 2002])。この指摘は中東地域の事例にこそ相応しいものであり、実際、中東地域研究のいくつかの邦書や論文(例えば、[酒井・青山 2005; 間 2006; Moore and Salloukh 2007])にも陰に陽に反映されている。本書は中東地域の事例を用いた「非民主主義体制の持続」論の嚆矢であり、さまざまな分析レベルからこの問題に取り組んでいる。本稿では各章の紹介を踏まえて理論研究・地域研究に対する本書の貢献と今後の論点を提示する。

I 本書の内容

本書の構成は以下のとおりである。

- 第1章 比較的観点から見た中東地域の民主主義の機能不全 (Marsha Pripstein Posusney)
 - 第I部 権力の手綱
 - 第2章 暴力装置と強権的指導者 (Eva Bellin)
 - 第3章 政治危機と再安定：イラク・リビア・シリア・チュニジア (Jason Brownlee)
 - 第4章 民主主義なき競合：イランにおけるエリートの分裂 (Arang Keshavarzian)
 - 第II部 権威主義的支配への挑戦
 - 第5章 アラブ世界の複数政党選挙：選挙規則と反対勢力の対応 (Marsha Pripstein Posusney)
 - 第6章 政党システムと体制形成：比較的観点から見たトルコ例外論 (Michele Penner Angrist)
 - 第7章 ヨルダンとモロッコの反対勢力と経済危機 (Ellen Lust-Okar)
 - 第8章 首長、議会、そして、湾岸地域における民主主義の展望 (Michael Herb)
 - 第9章 市民社会が大きすぎると政治が小さくなってしまふ？：エジプトなどアラブ世界の自由化しつつある体制 (Vickie Langohr)
 - 第III部 結論
 - 第10章 権威主義の前途 (Michele Penner Angrist)
- 第1章でマルシャ・プリップシュタイン・ボザ

スニーは、政治体制論の観点から各章を理論的に概観する。政治体制論は「構造」(例：イスラーム文化)・「制度」(例：選挙規則などの公式的制度)・「アクター」(例：体制内部や在職者・反対勢力間の競合)という三つの分析レベルに分けられることが多い。このうち本書は決定論的な構造的説明よりも制度的・アクターの説明に立脚していると述べ、各章は「体制変動/体制持続」という従属変数を説明するにあたって制度配置 (institutional arrangements) がアクターの選択に与える影響を重視すると解説する。その上で各章の論調の違いは制度配置の相違とアクターの相互作用の相違のどちらから説明するかにあると述べる。地域個別的議論を極力排して、既存の理論的枠組みの拡張による他地域との比較可能な議論を念頭に置いていることがこの立場からうかがえる。

第2章でエヴァ・ベリンは、暴力装置 (coercive apparatus) 要するに治安機関の強さが中東地域の権威主義体制の持続を説明すると論じる。彼女は暴力装置が革命を阻止する意欲 (will) と力量 (capacity) を備えている場合には革命は起こらないとするスコチポルの革命論を翻案して移行論に援用する。移行を阻止するときの中東各国の暴力装置の意欲と力量は、レントへのアクセス (財源の確保)、他国からの永続的支援 (国際的正統性)、国家機関の家産的特徴 (軍部などの非制度化)、民衆の動員の弱さ (国内的安定) の四つの要因によって助長されたと指摘する。こうした諸要因はこの地域にのみ存在するわけではないということから「中東・北アフリカ地域は決して例外的な地域ではない」(p.38) と強調する。

第3章でジェイソン・ブラウンリーは、中東地

域の新家産主義体制の四つの事例(1982年のハマ暴動以後のシリア, 87年の立憲革命以後のチュニジア, 91年の湾岸戦争以後のイラク, 93年の陸軍叛乱以後のシリア)を取り上げる。既存研究[Chehabi and Linz 1998]の枠組みから考えれば体制変動が起こるはずの状況をこれらの事例はなぜ生き延びたのかを問う。彼はこれまで軽視されてきた強硬論者(hard-liners)の重要性を指摘し, 強硬論者が国内に幅広い家産的ネットワークを擁して国外の恩顧者から相対的に独立していて, 体制内の柔軟論者(soft-liners)や反対勢力に対して圧倒的なパワーの格差を備えている場合には体制は変動し得ないと論じた。そして, 「厳しい支配は体制を脆弱にするどころか持続させる」(p.58)と結論づける^(注1)。

第4章でアラング・ケシャヴァルジアンは, イランのイスラーム共和国樹立以後の「長期的で根深いエリート間の対立」(p.65)は既存の理論的枠組み(とりわけ, 協定型移行モデル)の観点では体制を脅かすと想定されるが, 実際には体制を持続させていると論じ, その原因を探る。ここで彼はイランの制度配置に着目し, イスラーム共和国樹立以後に設計された行政・治安・司法・文化の各分野の諸制度がエリートの分裂を助長する一方でエリートの大同団結を阻止するように機能したと指摘する。そのため, 大統領選挙や議会選挙で一時的に体制内の柔軟論者や反対勢力が伸張したとしても各分野の制度が拒否点(veto points)の役割を担い, 体制自体を変容させるには至っていないと結論づける。この状況を彼は「分裂した権威主義」(fragmented authoritarianism)と名づけた。

第5章でボザスニーは, アラブ諸国の権威主義体制が複数政党選挙を実施したのは現体制の

生存戦略の一環として認めたからであり, 必ずしも民主主義への移行を容認したからではないと論じる。とりわけ, これまで一党制だった国々の体制側は反対勢力の議席獲得の余地を認める比例代表制よりも現体制に有利に作用する勝者総取式(winner-takes-all)の選挙制度を設計する傾向にある一方, 反対勢力側はイデオロギー・民族・宗教などさまざまな面で食い違いがあるため, ボイコットにせよ, 統一会派の結成にせよ, 大同団結して行動できないでいる。こうしたことが現体制を持続させる一因になったと指摘する。これは恣意的な選挙制度の枠内での競争を認める選挙権威主義(electoral authoritarianism)に関する議論[Schedler 2006]を中東地域の事例を用いて説明したものと見なすこともできる。

第6章でミシェル・ペナー・アングリストは, これまでの各章よりもマクロな視点に立脚し, 中東諸国の独立時期の政党システムがその後の各国の長期的な体制帰結を形作る重大局面(critical junctures)になったと論じる。ここでは政党数・動員非対称性(mobilizational asymmetry)・分極化という三つの要因が重要な役割を担う。まず, 独立時期に政党数が一つの場合はその政党がそのまま権力を掌握し, 即時型権威主義体制となった(チュニジアなど3カ国)。政党数が複数の場合, 「政党数」以外にも「動員」と「分極化」という要因が関係する。動員力の格差が大きくて分極化の度合いが大きい国々では妥協の余地が生まれずに中長期的な膠着状態を経て権力を掌握した勢力が体制を構築し, 遅延型権威主義体制となった(エジプトなど6カ国)。動員力の格差が小さくて分極化の度合いが小さい国々では妥協の余地が生まれて競合的体制になっ

たとする(トルコ)^{注2)}。

第7章でエレン・ラスト オカルは、既存の理論的枠組みにおいては経済危機の長期化は政治不安の増大を招くとされてきたが、ヨルダンとモロッコでは必ずしもそうした事態に至らなかったと論じる。彼女は反対勢力の意欲のなさを説明するには各事例の制度配置に着目する必要があると指摘し、「制度配置は国家内のアクター間の関係性だけでなく反対勢力のアクター間の関係性にも影響を与える」(p.146)と述べる。ここで在職者と反対勢力の関係性を「争議構造(structure of contestations)」と名づけて「排除式一体型」・「包摂式一体型」・「分断型」に三分する。一つ目は体制が反対勢力を一括して政治に参加させない関係性を指し、二つ目は一括して参加させる関係性を指し、三つ目は参加させる勢力とさせない勢力へと分断する関係性を指す。一体型はいずれも反対勢力に大同団結の余地を認めて伸張を促すのに対して分断型は大同団結できないようにする。排除式一体型争議構造を構築したヨルダンの場合は反対勢力から圧力を受けたのに対して、分断型争議構造を構築したモロッコの場合は参加していた反対勢力が排除されることを危惧して体制に圧力を加えないようになったと論じる^(注3)。

第8章でマイケル・ハーブは従来の民主化研究では君主制はあまり注目されてこなかったと述べる。君主が政治に口出ししなくなるという議会主義(parliamentalism)を歴史的に備えるようになった欧州の君主制諸国の事例から類推して中東地域の君主制諸国が議会主義を備えるようになるまでの障害をいくつか指摘する。とりわけ、選挙操作、議会の権限の不十分さ、政党・院内会派の欠如、議会主義を望まない有権

者などの障害を各国は抱えていると強調する。しかし、著者自身が認めているように、本章の議論はいくらか静態的な制度分析になっていて長期的には民主化が起こるはずだと想定してしまっていることも否めない。

第9章でヴィッキー・ランゲールは、アラブ諸国では資金難や制度的制約で野党が十分に機能しておらず、NGOが野党に代わって民主化を求める一大勢力になっていると説明する。こうした状況では政党とNGOを機能的に区別するよりも「反対勢力の大きな地形の一部として捉えるほうが有用である」(p.194)とする。しかし、NGOは、(1)団体間の協調が見られない、(2)政策立案に関与できない、(3)運営資金の捻出を国外に求めているため、民主化を求める勢力としては限界がある、と指摘し、その一例として団体規制法(1999年法律第153号)の成立をめぐるエジプトの事例を用いて説明する。

第10章でアングリストは総括的な結論として「中東地域の権威主義体制の根幹を成す要素として本書所収の論文はいずれも制度的変数を強調しており、イスラームを重要視していない」(p.225)と解説する。とりわけ、彼女は(1)イスラームが中東地域の政治の中心に必然的に位置しているというわけではない、(2)中東地域の権威主義体制に関する問いを解くにあたってイスラームは重要な変数ではあっても必ずしも不可欠な変数ではないと論じ、これまでの中東地域研究に見られてきたイスラームに特化した議論から距離を置く姿勢を示している。最後に、民主化を前提とした政策戦略や研究設計に再考を求め、権威主義体制が持続しているという現実にもっと注視するよう促して議論を締めくくる。

II 理論研究・地域研究に対する 本書の含意と論点

本書の含意は理論研究と地域研究の二つに分けて論じられる。第1に、理論的含意に関して、本書は他地域との比較可能性を念頭に置いている。つまり、従来の比較政治学の理論が十分に中東地域の事例を扱ってこなかったからといって理論構築という営為自体を否定的に捉えるのではなく、むしろ、比較政治学のディシプリンを共有した上で建設的な批判を行い、その返す刀で既存の理論的枠組みの反駁ないしは拡張に果敢に取り組んでいる。また、各章は単なる事例の記述ではなく、ジェイムズ・マホニー (James Mahoney) などが体系化しようとしている定性的手法(少数の変数と少数の事例による比較研究や、仮説検証のための単一事例の過程追跡) [Mahoney 2007] に沿った叙述を試みている。こうした分析手法を踏まえて政治体制論と制度論における本書の貢献を指摘できる。

まず、政治体制論について、本書は1990年代の研究に見られた規範的な民主化論から決別して「非民主主義体制の持続」という新たな視点から分析を行っている。この研究設計の変化には「民主主義体制研究ではなく非民主主義体制研究を(規範ではなく現状を)」と「体制変動研究だけではなく体制持続研究も」という二つの論点の存在を示唆させる。次に、制度論について、特に第4・6・7章の議論に歴史的制度論の強い影響を見て取ることができる。ピーター・ホール (Peter Hall) に倣えば、分析レベルの違いによって二つの論調があり、第4・7章は所与の制度の枠内でのアクター間の戦略的相互作用を強

調するミクロ的分析に、第6章は重大局面がその後の体制軌跡に大きく影響を与えるという因果的経路を強調するマクロ的分析に位置づけることができるだろう [Hall 2003, 特に384-395]

第2に、地域的含意に関して、前節の紹介からもうかがえるように本書はイスラームを過度に重視する議論から距離を置こうとする。文化・宗教・理念いずれにせよイスラームをこの地域の構造的要因としてではなくせいぜい一変数として扱うにとどまる。こうした立場に異論を唱える研究者もいるかもしれないが、少なくとも中東地域を事例として扱う研究の幅がこれまで以上に広がることは確かである。

最後に、二つの問題点を指摘したい。(1)『中東地域の権威主義』と題した書籍であるにもかかわらず、権威主義の当初の定義に沿って分析しているわけではなく実質的には非民主主義体制全般を指しているに等しい。議論の正確性を期すためにも概念の定義には気を配らなければならない。(2)「非民主主義体制の持続」は興味深い論点ではあるが、より厳密に区別する必要があると思われる。つまり、①体制崩壊の危機を伴わない持続(均衡, stasis), ②危機に見舞われたものの体制変動を伴わない持続(再均衡, reequilibration), ③別の非民主主義体制への変動(change)である。本書にはこうしたさまざまな論調が無自覚に混在している。しかし、こうした曖昧さを抱えているからといって本書全体の価値が低下するわけではない。むしろ、本書は今後の現代中東研究の指針になるばかりか、「非民主主義体制の持続」論全般の出発点として位置づけることができるだろう。

- (注1) 同章よりも理論を精緻化してこの問いに取り組んだ議論としては原論文のBrownlee(2002)を参照。
(注2) 本章の議論はAngrist(2006)でより詳細に論じられている。
(注3) 本章の議論はLust-Okar(2005)でより詳細に論じられている。

【文献リスト】

日本語文献

- 酒井啓子・青山弘之編 2005. 『中東・中央アジア諸国における権力構造：したたかな国家・翻弄される社会』アジア経済研究所叢書1 岩波書店。
間寧編 2006. 『西・中央アジアにおける亀裂構造と政治体制』研究双書 555 アジア経済研究所。

外国語文献

- Angrist, Michele Penner 2006. *Party Building in the Modern Middle East*. Seattle : University of Washington Press.
Brownlee, Jason 2002. "...And Yet They Persist : Explaining Survival and Transition in Neopatrimonial Regimes." *Studies in Comparative International Development* 37(3) : 35-63.
Carothers, Thomas 2002. "The End of Transition Paradigm." *Journal of Democracy* 13(1) : 5-21.
Chehabi, H.E. and Juan J. Linz eds. 1998. *Sultanistic Regimes*. Baltimore : The Johns Hopkins University Press.
Hall, Peter A. 2003. "Aligning Ontology and Methodology in Comparative Politics." In *Comparative Historical Analysis in the Social Sciences*, eds. James Mahoney and Dietrich Rueschemeyer, 373-404. Cambridge, N.Y. : Cambridge University Press.
Levitsky, Steven and Lucan A. Way 2002. "The Rise of Competitive Authoritarianism." *Journal of Democracy* 13(2) : 51-65.
Linz, Juan J. and Alfred Stepan 1996. *Problems of Democratic Transition and Consolidation : Southern Europe, South America and Post-Communist Europe*. Baltimore : Johns Hopkins University Press (邦訳は、荒井祐介・五十嵐誠一・上田太郎訳『民主化の理論：民主主義への移行と定着の課題』一藝社 2005年)
Lust-Okar, Ellen 2005. *Structuring Conflict in the Arab World : Incumbents, Opponents and Institutions*. UK : Cambridge University Press.
Mahoney, James 2007. "Qualitative Methodology and Comparative Politics." *Comparative Political Studies* 40(2) : 122-144.
Moore, Pete W. and Bassel F. Salloukh 2007. "Struggles under Authoritarianism : Regimes, States and Professional Associations in the Arab World." *International Journal of Middle East Studies* 39(1) : 53-76.
Schedler, Andreas ed. 2006. *Electoral Authoritarianism : the Dynamics of Unfree Competition*. London : Lynne Rienner.
Thelen, Kathleen and Sven Steinmo 1992. "Historical Institutionalism in Comparative Politics." In *Structuring Politics : Historical Institutionalism in Comparative Analysis*, eds. Sven Steinmo, Kathleen Thelen and Frank Longstreth, 1-32. Cambridge, N.Y. : Cambridge University Press.

(いまい まこと / 慶應義塾大学後期博士課程)